

# IR HAND BOOK



For the EARTH



For the INDUSTRY



For the  
HUMAN LIFE

## 第58期 事業のご報告

平成18年4月1日  
?  
平成19年3月31日

 **松田産業株式会社**

証券コード: 7456



## For the INDUSTRY

半導体・電子部品から装飾品まで、あらゆる産業に利用されている貴金属製品を通して、世界の産業の発展と生活文化の向上に貢献します。



## For the EARTH

環境保全の時代を迎え、リサイクル事業と環境整備事業を通して、国内はもとより地球全体に貢献します。



## For the HUMAN LIFE

人間生活の基本である食料を全世界から安定的に供給し、健全な食生活の維持と向上を通して、日本の社会に貢献します。

## CONTENTS

株主の皆様へ	①	営業の概況	②	事業別概況	④	特集	⑦
連結財務諸表	⑧	個別財務諸表	⑩	Information	⑫		

## 株主の皆様には、 益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第58期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)のご報告とともに、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当期における我が国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加によって、緩やかな景気回復が続きました。

このような状況の中で貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、デジタル製品への旺盛な需要を背景に、生産活動はおおむね堅調に推移しました。一方、食品関連事業においては、円安傾向や海外での需要増加を背景として、水産品などの食品原材料が高値で推移する中で価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

この結果、当期の業績は貴金属関連事業の好調を受けて売上面・損益面ともに前期を上回り、過去最高を更新しました。これを受けて、期末配当金を12円とし、既に実施済みの中間配当金10円とあわせて年間配当金は前期より5円増配の22円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 松田 芳明

# 営業の概況

## ○ 当期の概況

当期における我が国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、企業収益の改善や設備投資の増加によって、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの貴金属関連事業の主要対象業界である半導体・電子部品業界においては、デジタル製品への旺盛な需要を背景に、生産活動はおおむね堅調に推移しました。一方、食品関連事業は、円安や海外での需要増加を背景に水産品などの食品原材料が高値で推移する中で、価格競争が激化するなど、厳しい経営環境が継続しました。

こうした中当社グループは、それぞれの分野で引き続き経営の効率化に注力し、市場の求める商品・サービス

の提供による営業の拡大に努めてきた結果、貴金属関連事業がエレクトロニクス業界の堅調に支えられ前年より売上、営業利益を大きく伸ばしました。一方、食品関連事業は、水産品の販売価格の伸び悩みや畜産品の販売数量の減少などから売上・損益ともに前年同期実績を下回りました。

これにより、当期の売上高は167,436百万円（前年同期比31.6%増）、営業利益は7,433百万円（同69.7%増）、経常利益は8,232百万円（同75.5%増）、当期純利益は4,882百万円（同79.1%増）と、売上、利益ともに過去最高となりました。

## ○ 中長期的な経営戦略

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

貴金属部門では、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売および貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。この一環として、タイ現地法人で設備の増強を実施し、本年中の稼働を予定しております。また中国では現地法人を設立し、本年中に営業拠点としての活動を開始いたします。これらの施策により東アジア地域での更なる営業強化を図ります。

環境部門においては、写真感材業界の市場縮小に伴う集荷減少の中で、自社処理設備や全国の許認可網に基づくリサイクル・処理ネットワークを活用し、写真感材業界以外のエレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など営業強化を図るとともに、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の収集・運搬などの新規のニーズにも積極的に対応してまいります。また、子会社ゼロ・ジャパン株式会社においては、PCB処理用真空加熱分離装置の販売等の事業に取り組めます。

生産部門では、リサイクル原料の集荷拡大に伴う設備増強に取り組んでまいります。また、回収原料の多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図るとともに、業界のニーズに的確に対応しためっき用化成品の開発などに積極的に取り組んでまいります。さらに、排水・排ガスの適正処理はもちろんのこと、省エネルギー・環境負荷の軽減などにも積極的な姿勢で取り組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

食品部門では、農薬および食品添加物への法的規制が強化され、安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かし、安全・安心な食材の提供によるサービスの差別化を図るとともに、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組めます。このため本年中に新たに中国青島駐在員事務所を設置し、この積極的活用を図ります。また、「千葉物流センター」においては生鮮野菜を中心とした総合的物流サービス拠点として機能強化しており、外食業界向け販売事業の拡大を図ります。

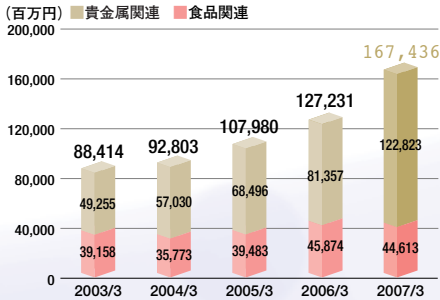
## ○ 次期の業績予想

(2007.4.1~2008.3.31)

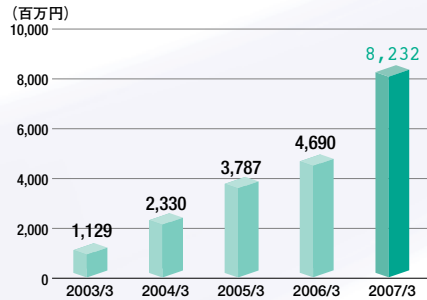
連結	売上高	175,000百万円
	経常利益	6,700百万円
	当期純利益	4,100百万円

個別	売上高	171,000百万円
	経常利益	5,900百万円
	当期純利益	3,450百万円

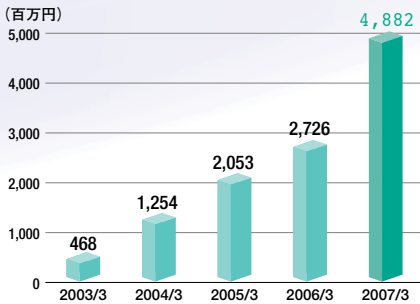
売上高



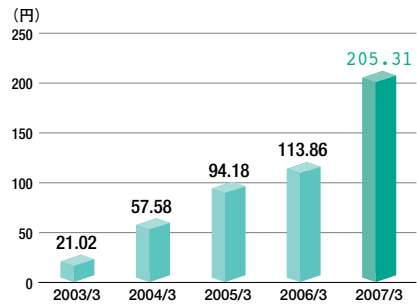
経常利益



当期純利益

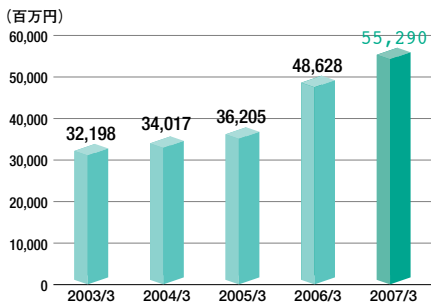


1株当たり当期純利益

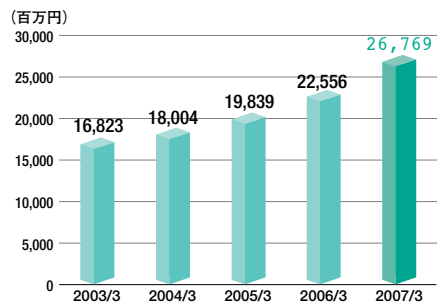


※2006年3月1日付で、1→1.1の株式分割を実施しております。

総資産



純資産



\*2006/3以前は、少数株主持分を含んでおりません。

# 事業別概況

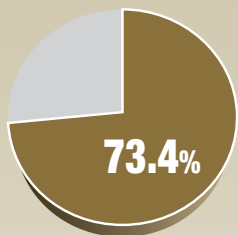
## 貴金属関連事業

- 貴金属部門
- 環境部門

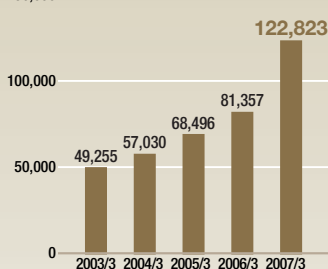
### 貴金属関連事業売上高

122,823百万円

(前年同期比+51.0%)



(百万円)



### 貴金属関連事業営業利益

6,992百万円

(前年同期比+87.1%)

## 貴金属部門



貴金属部門においては、エレクトロニクス機器への需要増加に伴う半導体・電子部品業界の好調な生産により、めっき用貴金属化成品等の販売が好調であり、国内外からの貴金属リサイクル原料の回収量も増加しました。また、貴金属地金相場も高水準が継続

したことから、貴金属製品、商品の売上は前年を大幅に上回る結果となりました。

## 環境部門



環境部門においては、デジタル化に伴う写真感材需要の全体的な減少傾向をふまえ、生産本部における廃酸・廃アルカリ処理技術や全国の収集・運搬の許認可ネットワークを活用した事業展開により、売上拡大を図ってまいりました。対象業界である国内製造業全般の生産活動が増加

傾向にあったことから、当部門の取扱数量は前年を上回りました。

## For the INDUSTRY



### 化成品事業：

エレクトロニクス産業などで使用される貴金属めっき用の金化成品やパラジウム化成品の製造・販売を行っています。そして、使用済みの廃液を回収し、再び化成品へと再生させる循環型の事業を構築しています。



### 電解式金回収装置 GOLD SAVER：

貴金属めっき工程で発生する金含有廃液から金を効率的に自動回収できる当装置には、当社が長年蓄積した高度な技術とノウハウが活かされています。

## For the EARTH



### 開発センター：

最新の分析機器による貴金属・環境分析をはじめ、お客様のニーズに対応した貴金属化成品の開発や回収原料の多様化に対応した処理技術の開発等に積極的に取り組んでいます。



### VTR(PCB分離装置)：

子会社ゼロ・ジャパン(株)はVTR(真空加熱処理技術)を用いて、有害廃棄物PCBを分離処理する高度な技術を保有しています。これまで日本環境安全事業(株)が進める、北九州、大阪処理事業への納入実績があります。

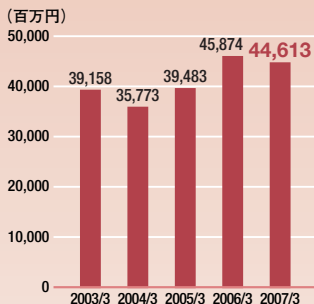
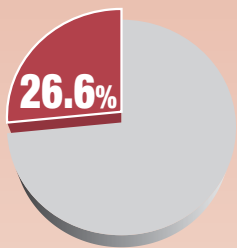
# 事業別概況

## 食品関連事業

### 食品関連事業売上高

44,613百万円

(前年同期比-2.7%)



### 食品関連事業営業利益

440百万円

(前年同期比-31.4%)



**食品：**  
世界各国に広がる産地ネットワークから、高品質な食材の安定供給に努めております。

食品関連事業では、水産品が数量面で前年を上回ったものの、販売価格が伸び悩んだために売上は微増にとどまり、畜産品は販売数量の減少によって売上減となりました。一方、外食産業向けの食品販売事業においては、物流センターを千葉県柏市に移転し、機能強化を図ることといたしました。このため、物流センターの移転費用が発生したほか、添加物等の法的規制強化に伴う検査費用負担増など、コスト増要因が利益を圧迫することとなりました。

用が発生したほか、添加物等の法的規制強化に伴う検査費用負担増など、コスト増要因が利益を圧迫することとなりました。



### 千葉物流センター：

外食向け個別店舗配送を行う物流センターを、昨年11月に千葉県柏市に移転しました。これまでの生鮮野菜に加え、カット野菜や冷凍野菜にも対応できる体制となりました。



### 品質保証室：

産地での品質管理指導や各種品質検査、品質保証書の発行を通して、食材の安全性を確保し、お客様にご提供できるしくみを構築しています。

For the HUMAN LIFE

# ZOOM UP

## 東アジアNo.1の リファイナーを目指して

### タイ現地法人に製錬工程を新設 中国に現地法人を設立

松田産業では、貴金属事業において海外への拠点展開を進めています。1992年にシンガポールに支店(2005年現地法人化)を設立して以来、タイ、フィリピンと拠点展開を進めてきました。タイ現地法人においては、これまでの前処理設備に加え、2007年には製錬設備が稼動します。中国においては、2004年に上海駐在員事務所を開設し、営業体制の構築に向けた調査を進めてきましたが、今年4月に現地法人を設立し営業を開始しました。

松田産業では、貴金属事業において海外への拠点展開を進めています。1992年にシンガポールに支店(2005年現地法人化)を設立して以来、タイ、フィリピンと拠点展開を進めてきました。

#### グループ全体での処理能力を拡大



新設された製錬棟

タイ現地法人は、ASEAN地域の営業・生産拠点として2003年に稼動し、取扱数量を順調に伸ばしています。将来的にもASEAN地域の市場拡大が見込まれることから、当社グループにおけるタイ現地法人の重要性は更に高まることが予想されます。

これまでこの地域で集荷した貴金属リサイクル原料は、タイ現地法人で前処理のみを行ってきました。今後はタイ現地法人で製錬処理をすることにより、リサイクルのスピードアップとグループ全体での処理能力の拡大を図ります。

#### 新たに中国でも営業活動をスタート

成長著しい中国においては、半導体・電子部品関連企業の進出も数多く見られます。この状況に対応するため、当社は2004年に上海駐在員事務所を開設し、営業体制の構築準備を進めてきました。そして、今年4月に蘇州に前処理機能を持つ現地法人を設立しました。



松田産業では、これまでの日本、タイ、フィリピン、シンガポールに新たに中国を加えた5ヶ国体制で、東アジアNo.1のリファイナーに向けて更なる成長を目指します。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期	当期	負債の部	前期	当期
	平成18年3月31日	平成19年3月31日		平成18年3月31日	平成19年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>36,888</b>	<b>42,993</b>	<b>流動負債</b>	<b>23,944</b>	<b>26,715</b>
現金及び預金	2,501	2,527	支払手形及び買掛金	12,069	11,002
受取手形及び売掛金	17,833	19,153	短期借入金	1,280	2,630
有価証券	100	-	1年内に返済予定の長期借入金	452	862
棚卸資産	8,537	12,850	未払法人税等	1,597	2,482
繰延税金資産	389	594	賞与引当金	451	519
未収入金	5,953	5,924	役員賞与引当金	-	19
その他	1,614	1,951	未払金	6,135	6,393
貸倒引当金	△ 41	△ 7	その他	1,958	2,805
<b>固定資産</b>	<b>11,740</b>	<b>12,297</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,108</b>	<b>1,805</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,669</b>	<b>7,841</b>	長期借入金	1,347	1,030
建物及び構築物	1,941	2,112	退職給付引当金	402	408
機械装置及び運搬具	1,390	1,254	役員退職慰労引当金	348	363
土地	4,097	4,146	その他	10	3
建設仮勘定	73	164	<b>負債合計</b>	<b>26,052</b>	<b>28,521</b>
その他	166	164	<b>少数株主持分</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>472</b>	<b>468</b>	少数株主持分	20	-
連結調整勘定	91	-			
のれん	-	64	<b>資本の部</b>		
その他	380	403	<b>資本金</b>	<b>3,559</b>	-
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,598</b>	<b>3,987</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>4,008</b>	-
投資有価証券	2,375	2,653	<b>利益剰余金</b>	<b>14,584</b>	-
会員権	121	122	<b>其他有価証券評価差額金</b>	<b>443</b>	-
差入保証金	463	482	<b>為替換算調整勘定</b>	<b>44</b>	-
繰延税金資産	215	251	<b>自己株式</b>	<b>△ 83</b>	-
その他	634	700	<b>資本合計</b>	<b>22,556</b>	-
貸倒引当金	△ 213	△ 223	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>48,628</b>	-
<b>資産合計</b>	<b>48,628</b>	<b>55,290</b>			

### 流動資産

業容の拡大を受けて主に棚卸資産と売上債権が増加しました。この結果、流動資産は6,105百万円増加しました。

### 負債の部

業容の拡大と設備投資により、借入金が長短合わせて1,442百万円増加しました。この結果、負債合計は2,468百万円増加しました。

### 純資産の部

当期純利益の増加により利益剰余金が4,223百万円増加しました。自己資本比率は48.4%となり、前期末の46.4%に比べて2.0ポイント増加しました。

### 純資産の部

<b>株主資本</b>	-	<b>26,275</b>
資本金	-	3,559
資本剰余金	-	4,009
利益剰余金	-	18,807
自己株式	-	△ 100
<b>評価・換算差額等</b>	-	<b>493</b>
其他有価証券評価差額金	-	402
繰延ヘッジ損益	-	△ 79
為替換算調整勘定	-	171
<b>少数株主持分</b>	-	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	-	<b>26,769</b>
<b>負債純資産合計</b>	-	<b>55,290</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	当期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
売上高	127,231	167,436
売上原価	113,272	149,652
販売費及び一般管理費	9,579	10,351
営業利益	4,379	7,433
営業外収益	369	881
営業外費用	58	82
経常利益	4,690	8,232
特別利益	31	44
特別損失	87	63
税金等調整前当期純利益	4,634	8,213
法人税、住民税及び事業税	2,008	3,485
法人税等調整額	△ 108	△ 158
少数株主利益	8	4
当期純利益	2,726	4,882

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	当期 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,634	8,213
減価償却費	796	816
減損損失	60	16
連結調整勘定償却額	26	-
のれん償却額	-	25
貸倒引当金の増減額	△ 84	△ 23
賞与引当金の増減額	△ 27	68
役員賞与引当金の増減額	-	19
退職給付引当金の増減額	19	6
役員退職慰労引当金の増減額	47	14
受取利息及び受取配当金	△ 22	△ 23
支払利息	39	56
持分法による投資利益	△ 176	△ 350
役員賞与金の支払額	△ 16	△ 17
投資有価証券売却益	-	△ 10
有形固定資産売却益	△ 0	-
有形固定資産除却損	27	46
売上債権の増減額	△ 3,707	△ 1,242
未収入金の増減額	△ 5,006	45
棚卸資産の増減額	△ 1,808	△ 4,090
仕入債務の増減額	1,912	△ 1,336
未払金の増減額	4,647	235
その他の増減額	519	26
小計	1,882	2,498
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△ 39	△ 55
法人税等の支払額	△ 772	△ 2,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,099	△ 142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△ 974	△ 626
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	△ 180	△ 116
投資有価証券の取得による支出	△ 26	△ 9
投資有価証券の売却等による収入	-	114
連結子会社株式の取得による支出	-	△ 23
その他	△ 63	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,242	△ 703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れの純増減額	896	1,350
長期借入れによる収入	800	600
長期借入金の返済による支出	△ 569	△ 507
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 16
配当金の支払額	△ 259	△ 642
財務活動によるキャッシュ・フロー	862	784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	88
現金及び現金同等物の増減額	713	26
現金及び現金同等物の期首残高	1,788	2,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,501	2,527

### 連結キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が8,213百万円となりましたが、売上債権や棚卸資産、法人税等の支払額などが増加し、△142百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により△703百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加と配当金の支払などにより784百万円となりました。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

### 当連結会計年度

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金
平成18年3月31日残高	3,559	4,008	14,584
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 642
役員賞与			△ 17
当期純利益			4,882
自己株式の取得			
自己株式の処分		0	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			
連結会計年度中の変動額合計	—	0	4,223
平成19年3月31日残高	3,559	4,009	18,807

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益
平成18年3月31日残高	△ 83	22,068	443	—
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△ 642		
役員賞与		△ 17		
当期純利益		4,882		
自己株式の取得	△ 16	△ 16		
自己株式の処分	0	0		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)			△ 41	△ 79
連結会計年度中の変動額合計	△ 16	4,206	△ 41	△ 79
平成19年3月31日残高	△ 100	26,275	402	△ 79

	評価・換算差額等 為替換 算調整 勘定		少数 株主 持分	純資産 合計
	評価・ 換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	44	487	20	22,576
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 642
役員賞与				△ 17
当期純利益				4,882
自己株式の取得				△ 16
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	126	6	△ 20	△ 13
連結会計年度中の変動額合計	126	6	△ 20	4,193
平成19年3月31日残高	171	493	—	26,769

## 個別貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前期	当期
	平成18年3月31日	平成19年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>33,729</b>	<b>40,296</b>
現金及び預金	1,644	874
受取手形	619	624
売掛金	15,339	18,667
有価証券	100	—
棚卸資産	7,248	10,694
繰延税金資産	383	580
未収入金	6,130	6,325
その他	2,304	2,536
貸倒引当金	△ 41	△ 6
<b>固定資産</b>	<b>11,266</b>	<b>12,550</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,016</b>	<b>7,014</b>
建物	1,495	1,606
機械及び装置	1,189	1,109
土地	3,856	3,859
建設仮勘定	73	1
その他	402	438
<b>無形固定資産</b>	<b>373</b>	<b>400</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,876</b>	<b>5,135</b>
投資有価証券	1,607	1,543
関係会社株式	1,189	1,488
繰延税金資産	211	246
会員権	115	115
差入保証金	448	460
その他	667	1,653
貸倒引当金	△ 363	△ 373
<b>資産合計</b>	<b>44,996</b>	<b>52,847</b>

(単位：百万円)

## 個別損益計算書

(単位：百万円)

## 負債の部

	前 期 平成18年3月31日	当 期 平成19年3月31日
<b>流動負債</b>	<b>21,119</b>	<b>25,641</b>
買掛金	9,675	10,397
短期借入金	1,000	2,600
1年内に返済予定の長期借入金	430	845
未払金	6,140	6,234
未払費用	531	954
未払法人税等	1,557	2,432
賞与引当金	439	505
役員賞与引当金	-	19
その他	1,344	1,652
<b>固定負債</b>	<b>2,072</b>	<b>1,774</b>
長期借入金	1,310	1,010
退職給付引当金	389	395
役員退職慰労引当金	348	363
預り保証金	24	6
<b>負債合計</b>	<b>23,191</b>	<b>27,415</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	3,559	-
資本剰余金	4,008	-
資本剰余金合計	4,008	-
利益剰余金	13,874	-
利益準備金	177	-
任意積立金	7,090	-
当期末処分利益	6,606	-
その他有価証券評価差額金	441	-
自己株式	△ 79	-
<b>資本合計</b>	<b>21,804</b>	<b>-</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>44,996</b>	<b>-</b>

## 純資産の部

<b>株主資本</b>		<b>25,109</b>
資本金	-	3,559
資本剰余金	-	4,008
資本準備金	-	4,008
利益剰余金	-	17,637
利益準備金	-	177
その他利益剰余金	-	-
配当平均積立金	-	140
退職積立金	-	450
別途積立金	-	6,500
繰越利益剰余金	-	10,369
自己株式	-	△ 95
<b>評価・換算差額等</b>		<b>321</b>
その他有価証券評価差額金	-	401
繰延ヘッジ損益	-	△ 79
<b>純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>25,431</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>-</b>	<b>52,847</b>

	前 期 平成17年4月1日~ 平成18年3月31日	当 期 平成18年4月1日~ 平成19年3月31日
<b>売上高</b>	<b>125,398</b>	<b>166,184</b>
<b>売上原価</b>	<b>112,657</b>	<b>149,706</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>8,610</b>	<b>9,249</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,130</b>	<b>7,229</b>
<b>営業外収益</b>	<b>249</b>	<b>552</b>
<b>営業外費用</b>	<b>50</b>	<b>69</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,328</b>	<b>7,712</b>
<b>特別利益</b>	<b>31</b>	<b>44</b>
<b>特別損失</b>	<b>86</b>	<b>63</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,273</b>	<b>7,693</b>
法人税、住民税及び事業税	1,964	3,421
法人税等調整額	△ 111	△ 150
<b>当期純利益</b>	<b>2,421</b>	<b>4,422</b>
前期繰越利益	4,185	-
<b>当期末処分利益</b>	<b>6,606</b>	<b>-</b>

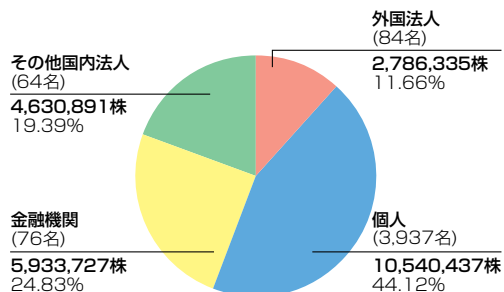
## 株式の状況

平成19年3月31日現在

株式の総数	40,000,000株
発行済株式総数	23,891,390株
株主数	4,161名

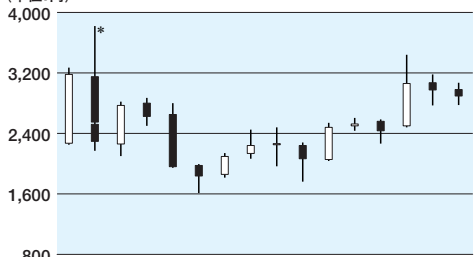
## 株式の分布状況

平成19年3月31日現在

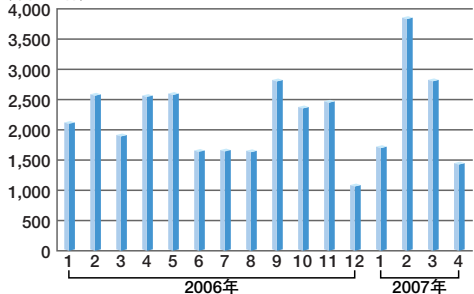


## 株価・出来高推移

(単位:円)



(単位:千株)



## 会社概要

平成19年6月28日現在

商号	松田産業株式会社
本社所在地	東京都新宿区西新宿1-26-2
設立年月日	昭和26年6月18日
資本金	3,559百万円
従業員数(連結)	693名(3月31日時点)
主な事業内容	貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料 他の販売、食品加工原材料の卸売、産業 廃棄物の収集・運搬・処理
会計監査人	新日本監査法人

## 役員

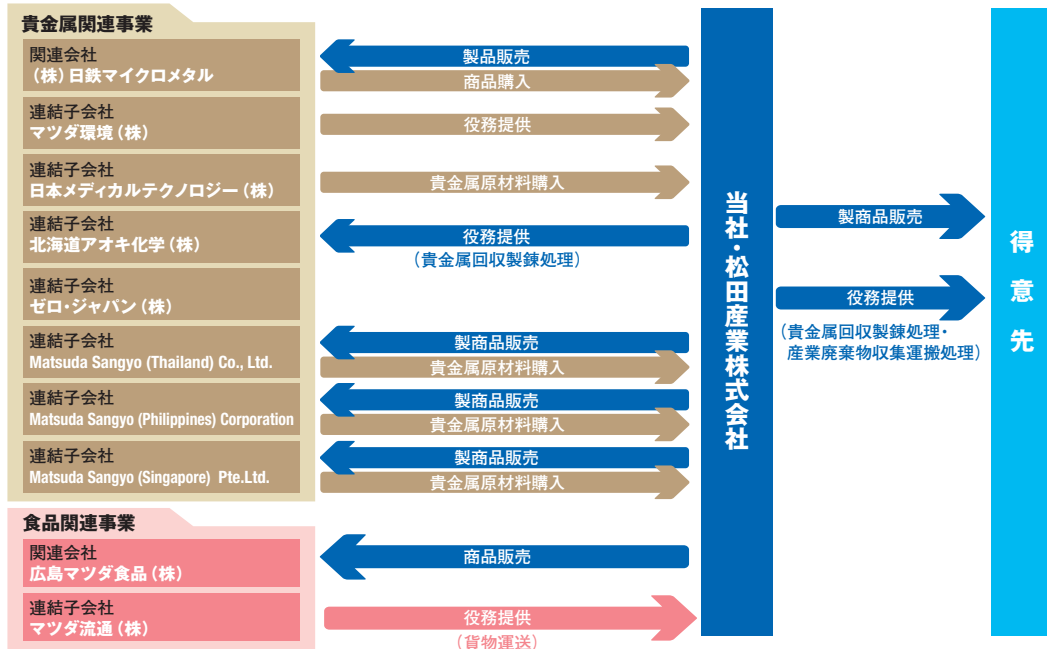
平成19年6月28日現在

代表取締役社長	松田 芳明
専務取締役	對馬 浩二
専務取締役	綿貫 新恵
専務取締役	徳永 庸夫
常務取締役	小島 則男
常務取締役	熊谷 靖彦
取締役	田代 芳孝
取締役	片山 雄司
取締役	船本 正則
取締役	細田 顕治
取締役	佐々木 隆茂
取締役	清水 克之
取締役	山崎 隆一
監査役(常勤)	浅見 達男
監査役	谷 哲夫
監査役	鈴木 幸一
監査役	石原 猛男



## グループ概要

平成19年3月31日現在



## 事業所

平成19年3月31日現在

### ● 貴金属事業部

本部／仙台／水戸  
 東京／入間分室  
 川崎／甲府  
 長野／名古屋  
 大阪／金沢  
 福山／福岡  
 鹿児島

### ● 環境事業部

本部／青森  
 仙台／埼玉  
 東京／千葉  
 神奈川／横浜  
 静岡／名古屋  
 大阪／福山  
 福岡

### ■ 海外拠点

シンガポール(現地法人)  
 タイ(現地法人)  
 フィリピン(現地法人)  
 上海(駐在員事務所)

### ● 食品事業部

本部／仙台  
 塩釜／いわき  
 東京／小田原  
 名古屋／大阪  
 福岡  
 品質保証室  
 外食営業課

### ◎ 生産本部

武蔵工場  
 武蔵第二工場  
 入間工場  
 入間第二工場  
 開発センター





<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>

IRサイト

<http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/>

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/">http://www.matsuda-sangyo.co.jp/investment/</a> (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

## お知らせ

### ●株主に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (三菱UFJ信託銀行証券代行部)  通話料無料  
0120-684-479 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部)   
インターネットアドレス <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



松田産業株式会社

東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル6F  
TEL.03-5381-0001 (代表)  
ホームページアドレス <http://www.matsuda-sangyo.co.jp/>



本誌は、古紙含有率100%再生紙と、  
米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。